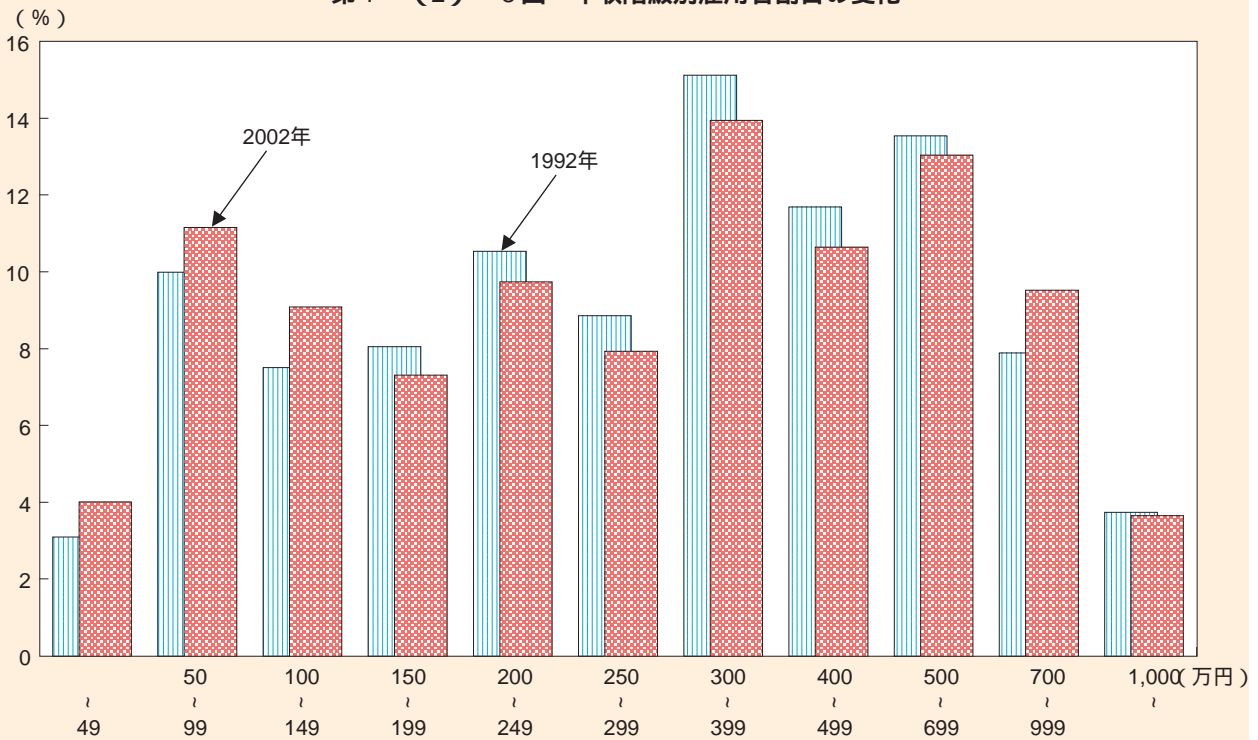


できるが、運輸・通信業については一般労働者において賃金の分散が拡大している。

(年収分布の変化と職種別に見た要因)

次に「就業構造基本調査」により、年収ベースでの賃金分布の変化をみてみると、時間当たり賃金と同様に、全体として分散拡大の動きがみられる(第1-(2)-8図)。ただし、パートタイム労働者など労働時間の短い労働者が増加していることを反映して、時間当たり賃金に比べると低収入層の拡大が大きくなっている。1992~2002年の間においては、150万円未満層が全体に占める割合が3.6%ポイント、700万円以上の割合が1.5%ポイント上昇し、その間の層の割合が5.2%ポイント低下している。パートタイム労働者の割合の高まりが、分散拡大の主要因と考えられる。

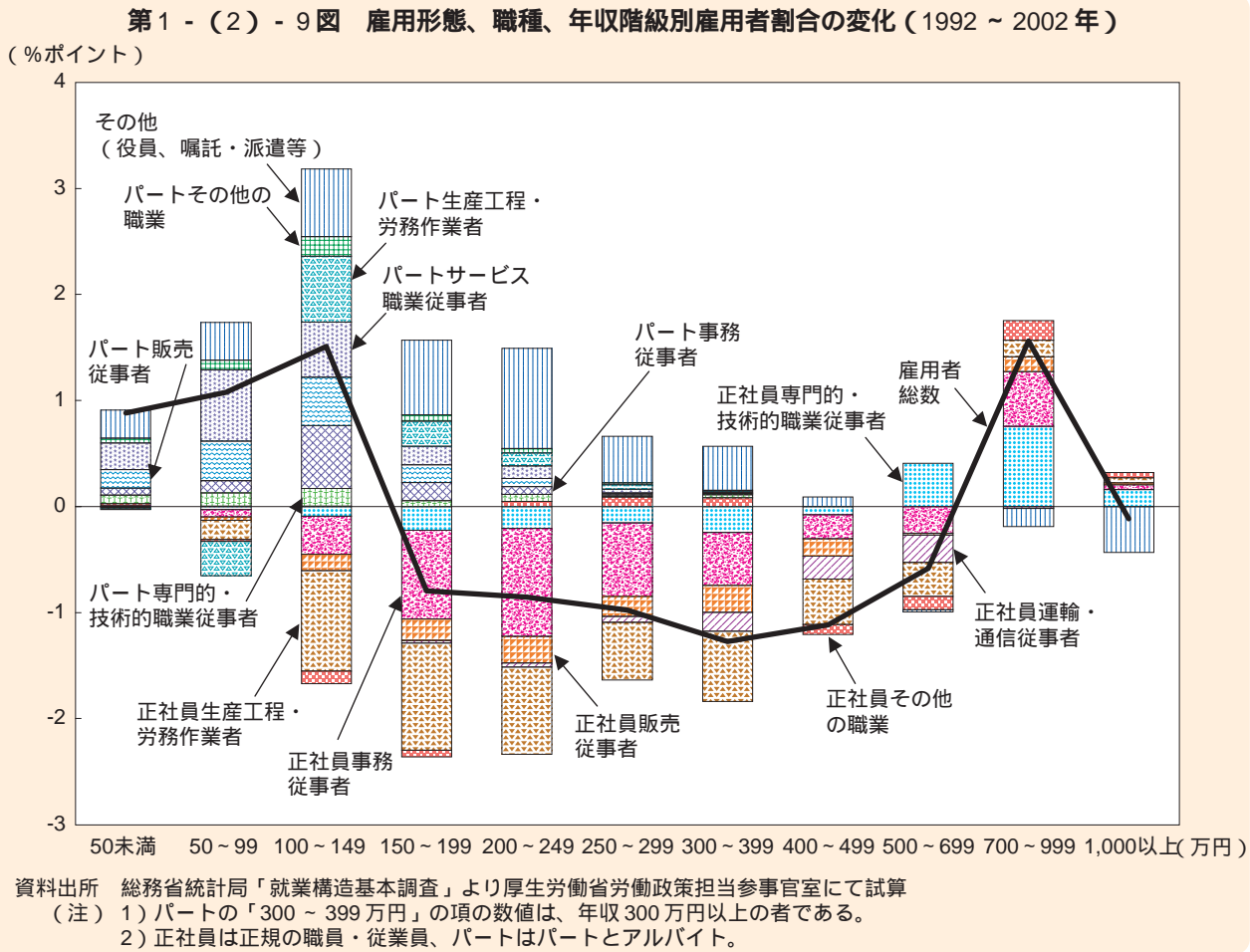
第1-(2)-8図 年収階級別雇用者割合の変化



資料出所 総務省統計局「就業構造基本調査」

さらにこれを正社員・パート別及び職種別にみると、正社員は、500万円以上の専門的・技術的職業従事者等で割合の上昇がみられるものの、それ未満の層ではすべて低下しており、特に事務従事者や生産工程・労務作業者において大きく低下している。一方で、パートは、100~149万円層を中心にサービス職業従事者、販売従事者、事務従事者、生産工程・労務作業者などで割合が高まっている(第1-(2)-9図、付1-(2)-6表)。

日本労働研究機構「企業の人事戦略と労働者の就業意識に関する調査」(2003年)により、企業が非正社員を活用する業務(複数回答)をみると、現時点では「正社員が行ってきた業務のうち、定型的な業務」(90.5%)とする企業が圧倒的に多い。販売、サービス、労務作業など、業務のマニュアル化が比較的可能な職業分野においては企業の人件費抑制姿勢とも相まってパートタイム労働者の比率が高まり、正社員は高度な知識等が要求される専門的・技術的職業等



への特化がより進むなど、正社員とパートタイム労働者の仕事の内容による棲み分けが職種の差に表れてきている可能性がある。

(まとめ - 賃金分散拡大の背景)

ここまでの分析を簡単にまとめると、デフレの進展や景気の低迷を背景に、賃金水準は1997年以降下落傾向に転じてきているが、その過程で労働者の賃金の分散も拡大してきたということがいえる。この主な要因は、賃金水準が相対的に低いパートタイム労働者の割合が高まるとともに、一般労働者とパートタイム労働者の賃金格差が拡大傾向にあることが挙げられる。その過程で、専門的・技術的職業など高度な知識・技能を要する分野で正社員が増加し、販売・サービスといった対人業務や労務作業など仕事の定型化がある程度可能な分野ではパートタイム労働者が増加しており、パートタイム労働者においては、一般労働者と比べ賃金の低い職種への集中が進んでいる。

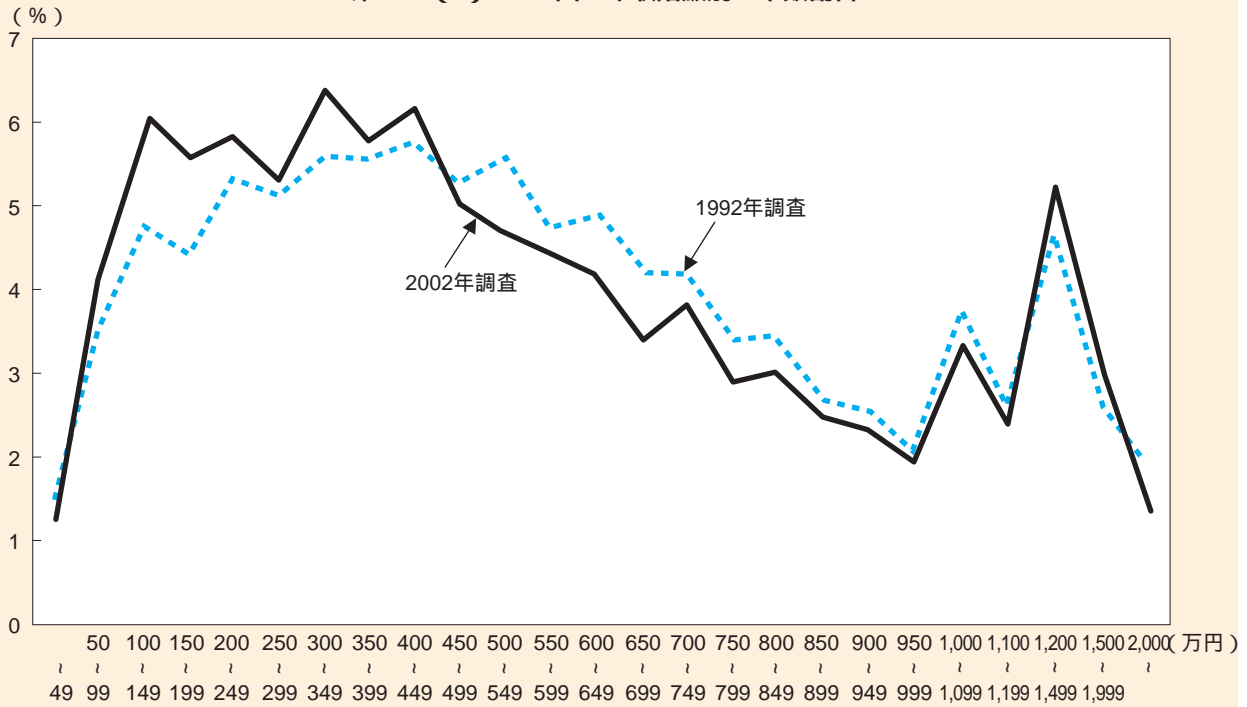
(世帯所得も1997年以降減少、分散が拡大)

次に、所得水準を世帯単位でみることにしよう。

厚生労働省「国民生活基礎調査」により1世帯当たりの平均年収(物価変動を考慮した実質水準)をみると、1997年以降6年連続で減少している(付1 - (2) - 7表)。これは世帯人員1人当たりでみてもほぼ同様の傾向となっている。

次に所得水準別の世帯分布をみると、これもばらつきが拡大する動きとなっている（第1 - (2) - 10図）。1992年調査から2002年調査にかけての分布の変化をみると、年収450万円未満の世帯の割合が4.8%ポイント、年収1,200万円以上の世帯の割合が0.5%ポイント上昇したのに対して、年収450～1,200万円未満の世帯割合が5.3%ポイントの低下となっている。雇用者の年収分布よりも高所得層の割合の上昇が少なく、低所得層の割合の上昇が幅広く起こっているが、このような世帯の所得分布の動きは、雇用者の賃金分散の拡大に加えて、高齢の無業者世帯の増加や、平均世帯人員数の減少に伴う1世帯当たりの有業人員数の減少がおこなっていることを反映していると考えられる（付1 - (2) - 8表）。

第1 - (2) - 10図 年収階級別世帯数割合



資料出所 厚生労働省「国民生活基礎調査」
 (注) 所得は、調査年前年1年間のものである。

また、厚生労働省「所得再分配調査」によると、家計所得の分散の程度を示す「ジニ係数」は、1990年調査の0.3643から2002年調査には0.3812まで高まっており、分散が拡大していることを示している（第1 - (2) - 11表）。

第1 - (2) - 11表 ジニ係数の推移

項目	1987年調査	1990年調査	1993年調査	1996年調査	1999年調査	2002年調査
ジニ係数	0.3382	0.3643	0.3645	0.3606	0.3814	0.3812

資料出所 厚生労働省「所得再分配調査」
 (注) 所得は、調査年前年1年間の、税や社会保障制度による再分配後の世帯所得についてのものである。

ジニ係数

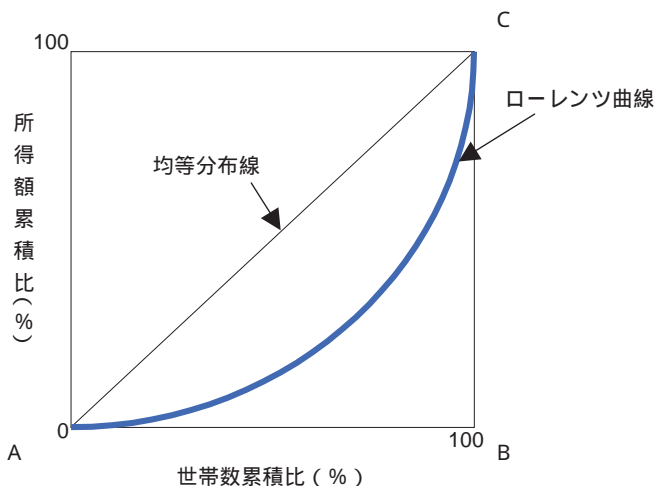
ジニ係数とは、所得格差の大きさを表す代表的な指標である。

世帯数の累積比率を横軸に、所得額の累積比率を縦軸にとって描いた曲線をローレンツ曲線というが（下図参照）、この曲線は、所得が完全に均等に分配されていれば、原点を通る傾斜45度の直線（均等分布線）に一致し、不均等であるほど直線から遠ざかる。一世帯が所得を独占し、他の世帯の所得が0である完全不均等の場合には、ローレンツ曲線は下図のABC線となる。

ジニ係数は、ローレンツ曲線と均等分布線で囲まれた面積の均等分布線より下の三角形に対する比率によって、分配の均等度を表したものである。このためジニ係数は0から1までの値をとり、0が完全に平等であり、1に近づくほど所得分配の不平等度が高いことを示す。

なお、厚生労働省「所得再分配調査」によるジニ係数は、世帯単位での所得格差を示すものであるが、世帯人員数を考慮して1人当たり実質所得に換算すると我が国のジニ係数は0.322（2001年）であり、先進主要国の中では中程度となる。

図 ローレンツ曲線



（参考）1人当たり実質所得のジニ係数

アメリカ（2000年）	0.368
イギリス（1999年）	0.345
日本（2001年）	0.322
フランス（1994年）	0.288
ドイツ（2000年）	0.252
スウェーデン（2000年）	0.252

資料出所 日本は厚生労働省「平成14年所得再分配調査」より厚生労働省政策評価官室にて試算
日本以外は Luxembourg Income Study
(注) 日本は等価再分配所得のジニ係数、日本以外については、等価可処分所得のジニ係数

2) 労働時間

（進む労働時間の分散化）

我が国における総実労働時間は、第 部でもふれたように、1988年の改正労働基準法の施行を機に減少傾向が続いているが、その内訳をみると、近年では労働時間の短い労働者と長い労働者の双方の割合が同時に上昇しており、労働時間の分散化が進んでいる。週間労働時間階級ごとの雇用者割合をみると、週43～48時間層の割合は長期的に低下を続け、また週35～42時間層の割合も1998年以降は低下傾向に転じている一方、週35時間未満の者の割合は長期的に上昇し、また週49～59時間及び60時間以上の者の割合も1998年以降上昇傾向となっている（第1 - (2) - 12図）。